

様式2) 中長期計画に対する自己評価 (1 ページ以内) ※計画策定から1年以上のプラットフォームのみ記入

A	<p>S：当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。</p> <p>A：当初の計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。</p> <p>B：当初の計画をほぼ実行できているが、一部に遅延、未達等の取組があり、目標の達成に継続した努力が求められる。</p> <p>C：当初の計画について半数以上の取組について未達であり、取組や目標に関して一定の見直しが必要である。</p> <p>D：当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。</p>
----------	--

評価理由

2015（平成 27）年度に大分県内地域の雇用創出及び学卒者の地元定着を中心とした大分県の地方創生に取り組むため、県内 8 大学等及び大分県を含む産学官協働組織「大学等による「おおいた創生」推進協議会」を設置した。2017（平成 29）年度には、地域における大学等の特徴や強みを踏まえ、地域の高等教育の活性化に資する取り組み全般に取り組みを拡大するとともに、未加盟の県内 3 大学等が加盟し、大分県内の全大学等（11 機関）、全自治体（大分県及び県内 18 市町村）及び県内主要経済団体・企業等が加盟するオール大分の現実実施体制を構築した。この体制構築後、中長期計画について議論を進め、2018（平成 30）年 9 月に第 1 期計画となる「おおいた地域高等教育活性化中長期計画 2018」を発効した（計画期間：2018（平成 30）～2022（令和 4）年度）。協議会内の 4 つの専門部会で分担し中長期計画に掲げる 10 の課題に対する取り組みを着実に推進してきた。本協議会は、県内産学官の連携をより強化し、それぞれの特色と強みを活かして地域ニーズを踏まえた高度人材育成や地域活性化にオール大分で行き届き、地域における課題解決やイノベーション創出を推進し、地方創生につなげることをも目的として、別組織であった「大分高等教育協議会」と発展的に統合し、2021（令和 3）年 4 月に「おおいた地域連携プラットフォーム」へ移行した。

移行に合わせ、4 つの部会を現在の「①地域交流・課題検討部会」「②教育プログラム開発部会」「③地域人材創出部会」の 3 つに再編し、中長期計画については 2021（令和 3）年 10 月に所管部会の見直しなど一部改訂を行った。また、2023（令和 5）年度には現在の第 2 期計画となる「おおいた地域高等教育活性化中長期計画 2023」を発効させた（計画期間：2023（令和 5）～2027（令和 9）年度）。第 2 期計画では第 1 期計画の課題、取り組みの多くを引き継ぎ、現在の部会構成にあわせて内容を精査、再編するとともに、学生主体の地域課題解決活動や生涯学習支援活動にも注力することとしている。

以下全体評価にあたって、現行の第 2 期計画初年度である 2023（令和 5）年度の主な具体的成果を述べる。

基本目標①（地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進。取組①～③）では、「事業参加機関の満足度」「大分県と構成大学等との連携事業数」とともに 2023（令和 5）年度の目標値を大きく上回っており、産学官の連携体制がしっかり構築されている。また、地域課題解決研究において、自治体からテーマが寄せられ、それと大学とをマッチングする仕組みが構築され、2021（令和 3）年度より大分県事業、2022（令和 4）年度より市町村事業がスタートし、2023（令和 5）年度の実施件数は当初想定を超えて大きな成果が出ている。学生主体の活動についても、活動件数が着実に増加しており、2023（令和 5）年度は目標値を上回る件数を実施した。

基本目標②（産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成及び社会人の学び直し支援。取組④～⑦）では、単位互換科目受講者数は横ばい傾向であるが、科目充実などを背景に、2023（令和 5）年度は受講科目数が過去最高の 29 科目となった。生涯学習講座、リカレント教育講座は開催回数、内容の充実を図った結果、2023（令和 5）年度はいずれも目標値を大きく上回った。また、リカレント教育は文科省委託事業の採択を受け、新たな教育プログラムを構築できた。地域課題解決のできる人材であることをプラットフォームとして独自認証する制度「おおいた共創士」については、2023（令和 5）年度は目標値を上回る 17 人（内「匠」認証者 7 人）を輩出した。

基本目標③（産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学等の促進及び県内就職の促進。取組⑧～⑩）では、2019 年度に全大学等の情報を一元化した「オープンキャンパスガイド」「大分県内進学ガイドブック（2020 年度以降は Web 版に移行）」を発行し、県下全高校の全学年高校生（進学ガイドは 1, 2 年生のみ）に配布できる体制を整え、現在も毎年度継続している。また中高生向け教育支援プログラムとして新たに Web サイトを構築するなど取組を拡充した。大学生向けにはシゴト発見フェスタ等の主催事業の他、各機関との連携事業も実施し、インターンシップ等の参加者を引き続き確保している。

以上の取り組み状況から、中長期計画の取り組みを着実に実施、成果が上がっており、第 2 期計画の初年度である 2023（令和 5）年度において所期の目的は達成出来たと考えられることから、全体評価を「A」とした。なお、産官学の委員で構成される外部評価委員会を毎年開催しており、2023（令和 5）年度の本プラットフォームの評価は、「教育プログラム開発部会」については「S」、総括、その他部会（地域交流・課題検討部会、地域人材創出部会）、運営体制についてはいずれも「A」評価を受けるとともに、「全体として、地域連携プラットフォームの全国的な好事例と言っても過言ではない体制と取組がなされている」といったコメントも得ている。

評価に関する備考（考慮すべき事項）

様式3) 達成目標・活動指標等 (おおむね10頁以内) ※計画策定から1年未満のプラットフォームの場合は「課題」～「活動指標」欄までの記入					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
①県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進	人生100年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームの機能強化 事業参加機関の満足度:93.1%(2022年度)→97%以上(2027年度)	県内自治体・産業界等と大学等の連携取組の充実	大分県と構成大学等との連携事業数:197件(2022年度)→205件/年(2027年度) ※本活動指標は、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」～2020改訂版～に記載のものであり、本活性化対象地域である大分県と共有する重要な指標である	事業参加機関の満足度:98.3%(2023年度) 大分県と構成大学等との連携事業数:208件/年(2023年度) プラットフォームによる連携強化の結果、県への学識者としての各大学教員の派遣の拡大、地域活性化のために学生が地域と協働して行うフィールドワークの支援充実、産学官連携の場の設定や課題解決事業等、連携事業数が拡大を続けている。その結果、2020年に改訂された県長期総合計画の目標値が上方修正されたが、2023年度の実績では、上方修正した2023年度の目標値(185件)をも上回る成果を達成した。また、事業参加機関の満足度は新規加入機関が年々増加する中でも2019年度以降高い水準を維持しており、2023年度の目標値(95.0%)を大きく上回った。	S
②産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進	地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進	地域課題解決等を学術的に支える研究の推進 ・自治体が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・企業等が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・課題解決マッチングの場づくり ・地域・企業等の交流の場づくり ・その他産業・地域活性化につながる産学官連携による調査・研究	新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数:—(2022年度)→70件(2027年度)	新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数:19件(2023年度) 県内自治体の地域課題解決事業として、大学とのマッチングを行う事業を2020年度より開始した。マッチングの結果、大分県との連携事業は2021年度から、県内市町村との連携事業は2022年度からそれぞれ実行している。2023年度は大分県事業として3件、市町村事業として8市町16件が新規マッチングされ事業を行った(他に継続事業が3件)。新規合計19件であり2023年度の目標値(17件)を上回った。	A
③地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進	地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進	学生主体の地域課題解決活動の推進 ・実践型地域活動の実施 ・地域の課題解決活動成果報告会の実施 ・産学官連携による協働教育プログラム等の検討、実施	新たに開始した学生主体の地域課題解決活動の累積実施件数:—(2022年度)→60件(2027年度)	新たに開始した学生主体の地域課題解決活動の累積実施件数:13件(2023年度) 大学等の教員が企画し、学生と共に地域に直接出向き、地域課題等の解決を図る活動を支援する事業として加盟高等教育機関を対象に公募型事業として実施。2023年度は16件の応募があり、14件を採択した(うち新規11件)。また、産学官連携による協働教育プログラム(キャリア形成や課題解決型インターンシップ)の新規事業として2件を実施した。	A

様式3) 達成目標・活動指標等（おおむね10頁以内）※計画策定から1年未満のプラットフォームの場合は「課題」～「活動指標」欄までの記入					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				新規合計13件であり2023年度の目標値（11件）を上回った。	
④大学等連携による地域に密着した科目の充実	産学官連携による地域創生人材の育成	「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立 ・単位互換科目、協働開発科目の推進	単位互換科目受講者数：99人/年（2022年度） →130人/年（2027年度）	単位互換科目受講者数：89人/年（2023年度） COC+の枠組みを利用して各大学、プラットフォームにおいて、「大分を創る人材を育成する科目」の開発、実施を行っている（2023年度全大学計662科目）。そのうちの一部を単位互換科目として開放している（2023年度全大学等計50科目）。2023年度はコロナ明けであり、単位互換の受講者数の増加を期待したが2023年度の目標値（106人）には届かなかった。しかしながら、受講科目数は過去最高の29科目となっており、受講の幅は着実に広がっている。また、取り組みの中核である協働開発科目、協働実施科目については、大学間連携、教員間連携が進み、授業の質的向上、充実につながっている。今後もオンライン科目の充実など、着実な受講生の増加に向けた取り組みも行う。	A
⑤大学等の魅力をもつ高等教育の質の向上	産学官連携による地域の高等教育の質の向上	大学等連携教職員研修の実施 ・合同教職員研修（FD/SD）の推進 ・新任教員研修の実施	合同FD/SD研修会の開催実績：3回/年（2022年度） →5回/年（2027年度）	合同FD/SD研修会の開催実績：3回/年（2023年度） プラットフォームの充実を機に大学群が連携した合同FD/SD研修を企画するワーキングを2018年に立ち上げ、2019年2月に初開催、毎年各大学持ち回りで実施できるようになった。2019年度は初任者を対象とした合同FD研修も実施し、連携の質の充実につながった。2023年度は初任者研修の開催は見送ったが、合同FD/SD研修会について学生のネット依存をテーマに2回、共催SD研修会として教学マネジメントをテーマに1回開催し、2023年度の目標値（3回）を達成した。	A
⑥多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供	産学官連携による社会人の学び直し支援	多様なニーズに応える生涯学習、リカレント教育の推進 ・サテライトキャンパス等における講座の提供、各市町村への遠隔配信の実施 ・生涯学習支援（リレー講座の実施） ・リカレント教育プログラムの検討・開発	生涯学習講座の受講者数：74人/年（2022年度）→100人/年（2027年度） リカレント教育の受講者数：134人/年（2022年度）→150人/年（2027年度）	生涯学習講座の受講者数：195人（2023年度） リカレント教育の受講者数：171人（2023年度） 生涯学習講座は前身の「大分高等教育協議会」時代より「豊の国学」リレー講座として実施している。2023年度は6講座を開催（対面及び他市への遠隔配信のハイブリッド）し、2023年度の目標値（80人）を上回る参加者を得た。 リカレント教育は大分市産業活性化プラザとの連	S

様式3) 達成目標・活動指標等（おおむね10頁以内）※計画策定から1年未満のプラットフォームの場合は「課題」～「活動指標」欄までの記入					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				携講座を拡大し、3講座7回の講義を開催した（対面開催。一部は他市への遠隔配信のハイブリッド）。2023年度の目標値（135人）を大幅に上回る参加者を得た。また、文科省2022年度補正予算「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され、2023年度はニーズ調査、プログラム構築、体制拡充等に取り組み、2024年度から開講することとした。	
⑦産学官連携による地域創生人材の育成と質保証	産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成	「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化 ・「大分を創る人材を育成する科目」の開発と授業実施 ・おおいた共創士認証制度の実施	おおいた共創士の累積認定者数：－（2022年度）→100人（2027年度）	おおいた共創士の認定者数：17人（2023年度） 地域課題解決をできる人材であることを産学官で認証する「おおいた共創士」制度について2018年度にその仕組みを完成させ、認証をスタートさせた。2020年度からは上位資格である「おおいた共創士『匠』」の認証者も輩出している。2022年度までに2大学から累計78人、うち『匠』認証者9人を輩出した。2023年度は2大学から17人、うち『匠』認証者7人を輩出し、2023年度の目標値（15人）を上回った。なお、共創士取得者の県内就職等優遇制度の登録企業等は58機関に拡大している。	A
⑧高等教育機関進学率の向上	産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学促進	進学率向上に向けた取り組み ・女子中高生の進路選択支援プログラムの実施（理系、ダイバーシティ等を念頭に実施） ・社会へのトランジションを踏まえた高校生のキャリア教育支援（Webサイトの構築を含む） ・地域包括ケアシステムを担う医療・福祉・介護人材の育成・確保事業の検討・実施	中高生向け教育支援プログラムの開催実績：5回/年（2022年度） →10回/年（2027年度）	中高生向け教育支援プログラムの開催実績：3回/年（2023年度） 大分県内は高校生の大学進学率、特に女子高校生の大学進学率が全国最低レベルにあるなど、進学率向上に向けた教育支援が重要である。本プラットフォームでは大分大学を中心に構築、実施されてきた女子中高生の理系選択支援プログラムを他大学に拡充、連携して実施することも目指している。2019年にワーキングを立ち上げ、コロナ禍でも方策を模索し2021年度から3大学連携でプログラムを実施している。2023年度は対面方式で2校で実施した。また、新たな取り組みとして、2023年度より中高生の大学進学とその先の仕事選びをオンデマンド動画で視聴できるキャリア支援Webサイト「ユニフェス学びプログラム～大分編」を構築し公開した。Webを含めた2023年度の開催実績は目標値（6回）を下回るが、新規分野（地域包括ケア人材）の中学生向け出前講座の取組検討を行い、2024年度から複数市町村で実施できる運びとなった。	A

様式3) 達成目標・活動指標等（おおむね10頁以内） ※計画策定から1年未満のプラットフォームの場合は「課題」～「活動指標」欄までの記入

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
<p>⑨学生の確保等による若年者の人口流出抑制</p>	<p>産学官連携・高大社接続の実質化による高等教育機関進学促進</p> <p>県内高校生の県内大学等への関心度：56.8%（2022年度）→60%以上（2027年度） ※人数平均</p>	<p>県内進学促進に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生への進学情報の一元提供（進学ガイドブック、オープンキャンパスガイド等の作成、配布） ・県内進学・県内就職を見据えた高校生のキャリア教育支援（再掲） 	<p>達成目標記載のアウトカム指標設定項目のため該当なし</p>	<p>県内高校生の県内大学等への関心度：54.4%（2023年度）</p> <p>2018年度末より検討を行い、2019年度に立ち上げたワーキングを中心に県内大学群で開催されるオープンキャンパスを一覧で高校生等が確認できる「オープンキャンパスガイド」を2019年6月末に初発行した。その後、毎年度同時期に発行している。県教委、私学協会及び県内高校の協力を得て、県立私立に関わらず全高校、全高校生を対象に配布し、県内大学を知ってもらう機会となっている。なお、アウトカム指標である関心度はこのガイドを参考に県内大学のオープンキャンパスに参加した生徒の割合として、55.0%（2019年度）→56.3%（2020年度）→60.6%（2021年度）→56.9%（2022年度）→54.4%（2023年度）とほぼ横ばいで推移している。2023年度は目標値（57.0%）に届かなかったが、高校生が関心を持ちやすいような工夫を多岐に進めている。具体的には、県内全高校2年生を対象に2020年2月に「大分県内進学ガイドブック」を初発行、配布した。2021年6月には両者を統合したWebサイト「キャンパスおおいた」を大幅拡充して公開し、継続的に更新を重ねている。2023年度は新たな取り組みとして、高校生に向けて毎年度末に開催している大学生の地域の課題解決事業成果報告会（オンデマンド）を本Webサイトに紐付けるなど情報の一元化を進めている。</p>	<p>A</p>
<p>⑩人口減少の抑制に向けた県内就職の促進</p>	<p>産学官連携による県内就職の促進</p>	<p>県内就職率向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と学生のマッチング事業（シゴト発見フェスタ、インターンシップフェア等）の実施 ・おおいた共創士認証制度の推進（再掲） ・起業人材の育成プログラムの検討・開発 	<p>インターンシップ等参加者数：421人/年（2022年度）→450人/年（2027年度）</p>	<p>インターンシップ等参加者数：384人/年（2023年度）</p> <p>COC+の枠組みを利用して、プラットフォームにおいて産学官協働による「シゴト発見フェスタ」を実施（2023年度は6月17日対面開催）し、インターンシップ等へのマッチングを行ったが、2023年度は目標値（430人）を下回った。しかしながら、2021年度からは大分経済同友会と連携した「Z世代と考える大分の未来フォーラム」（2023年度は2月26日対面開催）、2022年度からは主催事業として地元企業の社長と交流する「キャリアトークセッション」（2023年度は11月26日対面開催）、「移住定住</p>	<p>A</p>

プラットフォーム名：おおいた地域連携プラットフォーム

様式3) 達成目標・活動指標等（おおむね10頁以内）※計画策定から1年未満のプラットフォームの場合は「課題」～「活動指標」欄までの記入					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				動画作成インターンシップ事業（2023年度は中津市で実施）等、様々なチャンネルで学生と企業が出会う機会を確保、拡充し提供している。	